

# 欧州に見る新たな雇用失業対策の方向

1983年10月

自治体職員海外研修団 中嶋 邦弘ほか

欧州各国は技期にわたる景気停滞と期待成長率の低Fにあえぎ、雇用の伸び悩みから共通の現象として高い失業率を示し、厳しい雇用失業情勢が続いている。

一方、我国の失業は、いまのところ低い水準にあるが他に例をみない急速な高齢化社会への移行を考える時、今日欧州で緊急課題とされている雇用失業対策の取り組みや試みが早晚必至とならないとも限らない。私たちは、今回の訪欧の中でOECD本部（パリ市）と西ドイツ・バイエルン州（ミュンヘン市）を訪ね、OECDのシュバンゼ（P.Schwanse）雇用政策部長とバイエルン州のヘール（L.Heel）労働経済担当官の両氏に会う機会を得た。

両氏から説明を受けた雇用創出の為の種々の対策や試みについてとりまとめた。

欧州で労働力供給過剰の深さは、ロンドン市庁舎のコンピュータ・サインが九月現在、失業者数三十七万八百五十五人と大きく表示していることを見ても伺うことができる。

欧州では、石油危機以後、雇用失業情勢が悪化し、イギリス三百万人、西ドイツ、フランス二百万人と多くの失業者が発生し、失業率も十パーセント台前半という高位安定の状況にある。景気もなだらかな回復に向いつつあるが、フランス、イタリアでは遅れがあるという情勢を背景に、各国では失業対策に苦慮している。



しかし、労働時間短縮等によって限られた雇用

機会をより多くの人々の間で分かちあえればと、いわゆるワーケシェアリングの考え方が台頭し、既にいくつかの施策が試みられている。一番熱心なのはフランスで、その方法は

## （1）退職予定期間の導入によって生涯の労働時間を短くしていく方法

これは、六十五歳の退職年齢にいたるまでに、六十三歳で引退し、六十五歳でもらえる年金額を政府が補償していく方法。フランスでは財政的に厳しくなったと、今は中止している。ベルギーの場合は、若年失業者を必ず雇い入れることを条件として実施している。西ドイツ、イギリスでも柔軟な定年、高齢者早期退職奨励制度がとられている。

## （2）パートタイム労働を増加させていく方法

フルタイムの高年齢労働者をパートタイム労働へ変更させ、あとの半分の仕事に対して失業者を雇い入れていく方法。フルタイムの労働を分割し、新たな雇用をつくり出していこうとするもので、パートタイム労働を採用するということではない。イギリス、西ドイツ、オランダ等で取り組まれている。

## （3）労働時間の削減を図っていく方法

フランスでは、法改正で一週四十二時間から三十九時間となったが長期的には三十五時間にまで減らしていくとしている。時短は労使間で考え方に違いがあるが各国とも熱心に取り組みされており、西ドイツでは来午の労使交渉の大きな争点となる問題であるとされている。

## （4）部分的失業で対応していく方法

これは、一週間のうち二日間は働き、二日間は失業とし、失業の二日分は失業保険の支給を受ける。

この方法は、カナダ、アメリカ、西ドイツでとられている。

(5) バカンス期間を増加させていく方法

フランスでは、法改正により昨年から四週間のバカンスが五週間となっている。

以上のうち、時間短縮について詳しくみると、先に説明したように必ずしも労使で考え方が一致しておらず（時短による賃金郎分をどうするかについて）、労働組合の中でも足並みは揃っていない。しかし、この十月十九日西ドイツの労働組合が三十五時間までにしたと発表している。西ドイツとフランスでは、労働時間の取り組みについて大きな違いがあり、フランスは政府が熱心にすすめているか、西ドイツでは労働組合が中心となっている。

フランスでは、労働時間短縮とバカンスの増加で七万人の新しい仕事がつくられるとしている。一つの試算では、週労働時間短縮とバカンス五週間で年間の総労働時間が三・二五パーセント短縮されることとなるが、このうち五分の四は生産性の向上で吸収され、雇用の増加には五分の一にしかならない。しかし、時短により解雇がさけられる効果も生じている。

最後に、ヘール氏の言葉を。「今日ある社会の種々の問題も経済上昇によって解決する。しかし、その上昇は世界各国がお互いに協力しながら全体として上昇しなければならない」「若者が学校を卒業して仕事に就けないということは危険なことだ。でも、若者にはきっちりとした教育を行なうことが大切である。それが将来を約束させるとは限らなくとも若者に大きなチャンスを与える糧となる」